

# 61 避難行動要支援者対策の推進に向けた環境整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省）

## 【現状と課題】

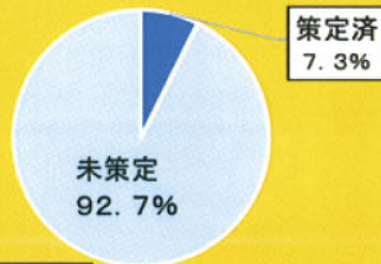
### 直面する課題

- 全国の市町村で「避難行動要支援者名簿」の整備が進められているが，同名簿掲載者一人ひとりの支援プランを定める「個別計画」の策定は進んでいない。
- 発災時に支援を行うためには，平常時からの対策が非常に重要となるが，その前提となる，平常時における支援関係者への情報提供が十分に行われていない。

### ●避難行動要支援者

災害発生時に自ら避難することが困難で，円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する方。具体的な要件は，地域の実情に応じて各市町村が定めることとされている。

避難行動要支援者名簿掲載者のうち，  
個別計画策定済みの方(全国)



### 策定が進まない原因

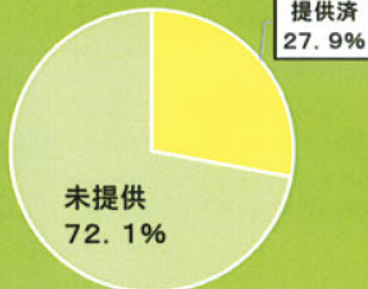
- ・要支援者との打合せや，情報収集等，策定に多大な時間と労力を要する。
- ・発災時に要支援者の支援に当たる「避難支援者」の確保が難しい。

市町村職員のみでは  
策定困難

平常時からの，地域の支援関係者の協力が必要

総務省調査(H27.4.1現在)

避難行動要支援者名簿掲載者のうち，  
支援関係者に情報を提供済みの方(全国)



### 避難行動要支援者名簿の作成

本人同意なしで作成可能  
(災害対策基本法第49条の10第3項)

制度的矛盾！

### 平常時における名簿情報の提供

本人の同意or各市町村の条例による規定が必要  
(災害対策基本法第49条の11第2項)

支援関係者への情報提供がスムーズに進まず，  
名簿情報が十分に活用されない。

総務省調査(H27.4.1現在)

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 内閣府防災部門予算
  - ・ 地域防災力の向上推進 42,000千円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P71)

- ◇ 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P49, No.190)

- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

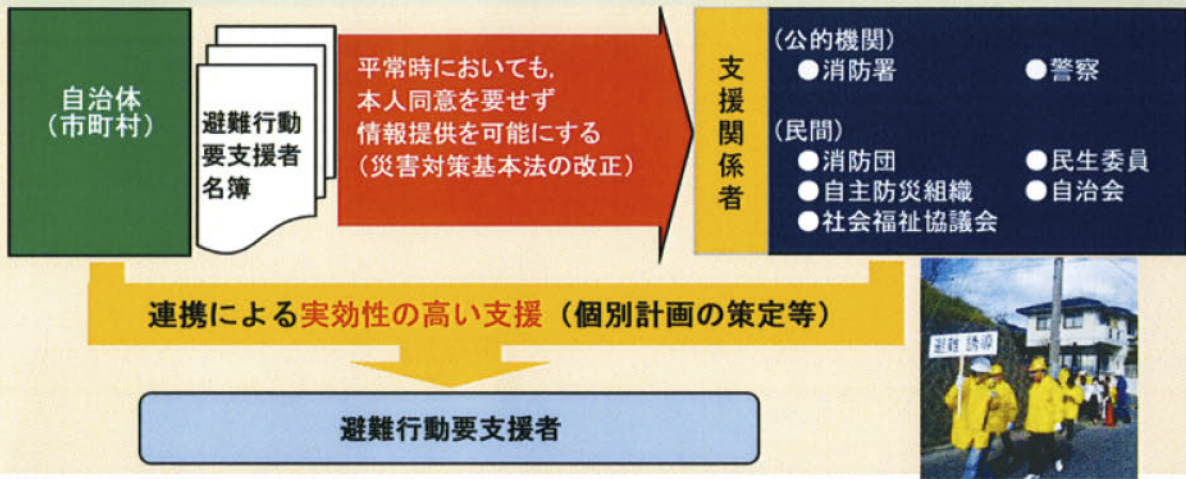
県担当課名 地域福祉課  
関係法令等 災害対策基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 個別計画の策定をはじめとする、避難行動要支援者対策を推進するため、地域の支援関係者との連携体制を構築しやすくするための仕組みが必要である。
- 地域の支援関係者の協力を得るため、「避難行動要支援者名簿」の情報が平常時においてスムーズに共有される仕組みが必要である。

- 平常時における支援関係者への「避難行動要支援者名簿」の提供を認めた上で、市町村と民間の支援関係者(団体)との連携体制構築を推進する。



一億総活躍社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 市町村と支援関係者の連携を推進する助成制度の創設

- ・ 地域の支援関係者(自主防災組織、消防団、社協等)と連携して個別計画の策定に取り組む市町村に対して、必要経費を助成する制度を創設すること。

※対象経費の例：研修費、会議費、印刷費、需用費(共通ユニフォーム、筆記用具)、通信費等

#### 提言② 避難行動要支援者名簿の情報共有のための法改正

- ・ 地域の支援関係者に対して、平常時においても本人同意や条例の制定を要せずに「避難行動要支援者名簿」の提供を可能とするよう、災害対策基本法を改正すること。

### 将来像

地域の連携による「災害に強いまちづくり」の実現！

## 62 国保運営の県移管に当たっての持続可能な制度構築について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省保険局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 国保運営については，平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり，市町村とともに行う予定であるが，医療費適正化への取組みや保険料（税）の収納率向上の取組み等，保険者の取組みを促すインセンティブのある仕組みを構築することが求められている。

#### 保険者の取組みを促す「保険者努力支援制度」

保険者努力支援制度は，保険者の努力を判断する指標を踏まえて，国が都道府県・市町村に対し支援金を交付する制度（平成30年度から施行）

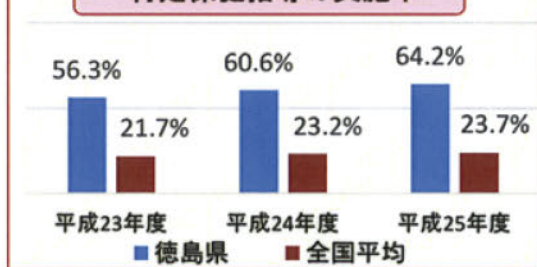
##### 【保険者の努力の指標（案）】

- ・ 特定健康診査・特定保健指導の実施率
- ・ 後発医薬品の使用割合
- ・ 保険料（税）の収納率 など

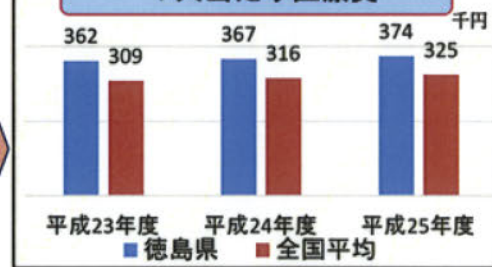
（全国国民健康保険主管課（部）長会議資料）

**保険者は  
努力しているが，  
成果が現れる  
までに時間か  
かる**

#### 特定保健指導の実施率



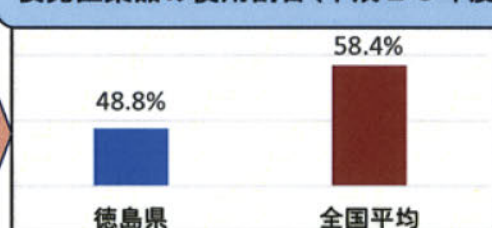
#### 1人当たり医療費



#### 後発医薬品差額通知の市町村実施率（平成26年度）



#### 後発医薬品の使用割合（平成26年度）



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 安心で質の高い医療・介護サービスの提供
  - ・ 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保 11兆3193億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改定版)》(P81)

- ◇ 医療保険制度改革
  - ・ 国民健康保険については，財政支援を拡充するとともに，都道府県が財政運営の責任主体となることとしており，2018年4月の施行に向けて，地方の関係者等の意見を聞きながら詳細を検討していく。

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P55, No.210)

- ◇ 国民が安心できる持続可能な医療の実現

県担当課名 保健福祉政策課国保制度改革対策室  
関係法令等 国民健康保険法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 昨年、安定的に国保の財政運営を行えるよう、新たな制度の詳細な内容を早期に明らかにすることなどを提言したところであるが、平成30年度からの国保運営の都道府県移管による県の財政負担額も不明であり、県の取組みを支援するとともに、財政運営上の懸念を払拭する必要がある。

国保制度改革による制度の安定化(公費拡充) (社会保障制度改革推進本部決定)

<公費拡充の主な内容>

平成30年度～ 総額約1,700億円

- **保険者努力支援制度の創設**  
(700～800億円規模)  
医療費の適正化に向けた取組み等、保険者としての努力を行う自治体に対し、適正かつ客観的な指標に基づく財政支援を創設
- 国民皆保険の基礎としての役割を果たしている国保において、自治体の責めによらない要因により医療費が高くなっていること等への**財政支援の強化** (700～800億円規模)  
精神疾患、子どもの被保険者数、非自発的失業者等

高齢者医療における後期高齢者支援金の全面総報酬割実施により生じる国費を優先的に活用

### 徳島県国保運営の在り方研究会での主な意見

- 保険料（税）の徴収や保健事業について、市町村にインセンティブが働く仕組みの構築が必要

平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 保険者の取組みを促すインセンティブのある制度の構築

- ・ 保険者努力支援制度について、保険者の努力のみでは達成できない成果に着目した指標に対する評価よりも、後発医薬品の使用割合の向上に資する後発医薬品差額通知の実施件数など、保険者の取組みの実施状況に着目した指標に対する評価を高くすることにより、保険者の取組みを促すインセンティブのある制度とすること。

### 将来像

安定的で持続可能な国民健康保険制度の構築

## 63 地域医療構想の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医政局・老健局・保険局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 本県の「地域医療構想」策定に向けての中心的な協議の場である「徳島県地域医療構想調整会議」においては、構想実現の鍵となる「入院から在宅医療等への移行」に関し、地域において受け皿となる施設の整備とともに、在宅医療を担う人材の養成確保が不可欠である、といった課題が挙げられている。
- 介護療養病床と医療療養病床（療養病棟入院基本料2）については、設置期限が平成29年度末までとされており、老健施設等，他施設への転換や在宅医療への移行が求められている。
- 国は新たな施設類型を検討中であるが決定時期が不透明であるため、医療機関が転換先の意思決定を行えず、現場の混乱を招いている。万一、期限までに転換等ができず病床廃止となった場合、行き場のない患者の発生や地域の医療提供体制の崩壊が懸念される。
- 地域医療構想の実現には、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築も不可欠であり、医療と介護の橋渡し役となる訪問看護人材の確保は喫緊の課題である。

#### ◆課題1

##### 居宅以外の受け皿となる施設整備

##### 【徳島県内の療養病床】

- ・ 介護療養病床：1,228床（H26.6病院報告）
- ・ 医療療養病床（療養病棟入院基本料2）  
： 933床（H28.1.1現在届出）

退院させられても  
行き場がない！



##### 【療養病床単独病院の総病院に占める割合】

徳島県：全国第1位（H25医療施設調査）



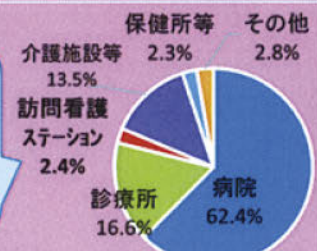
どんな施設に転換すれば  
いいのか分からない！

#### ◆課題2

##### 訪問看護人材の確保

##### 【就業状況】

本県の訪問看護ステーション就業看護職員は309名、全看護職員の2.4%（全国2.7%）



##### 【現任教育体制の課題】

出典：業務従事者届（H26.12）

訪問看護ステーション1事業所当たり常勤換算看護師数3.5人（全国4.2人）  
研修の参加や現任教育に十分な時間が割けない現状

現場は即戦力を求め、人材育成やキャリアアップの機会が少ない！

出典：介護サービス施設・事業所調査（H26）

### 【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）》（P81）

#### ◇ 地域医療構想の策定

- ・ 地域の実情を踏まえ、人口構造の変化に対応した切れ目のない医療・介護を提供する体制を整備する。

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P55, No.210）

#### ◇ 国民が安心できる持続可能な医療の実現

- ・ 都道府県による地域医療構想の策定・実現を支援し、患者がその状態に合った適切な医療を地域で安心して受けられる体制の構築

県担当課名 医療政策課，長寿いきがい課  
関係法令等 医療法，介護保険法，保健師助産師看護師法，  
看護師等の人材確保の促進に関する法律，保健師助産師看護師学校養成所指定規則

## 【課題解決への方向性と処方箋】

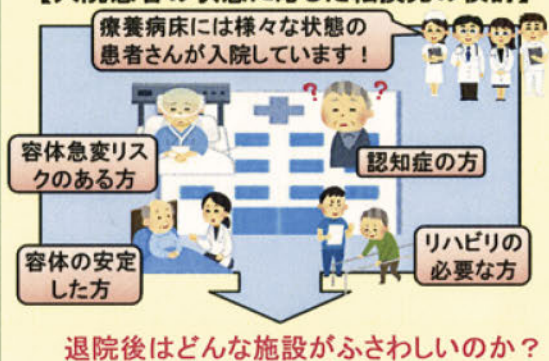
### 方向性（処方箋）

- 介護療養病床等の廃止にあたっては、入院患者それぞれの状態に応じた転換先を決定する必要があり、国が検討中の新たな施設類型も含めて転換先として選択できるようにした上で行うべきである。
- 今後、増大する訪問看護の需要に応えるためには、即戦力にこだわらない多様な人材の確保が必要であり、訪問看護を目指す看護学生の増加と入職後の体系化された現行教育体制の構築が求められる。

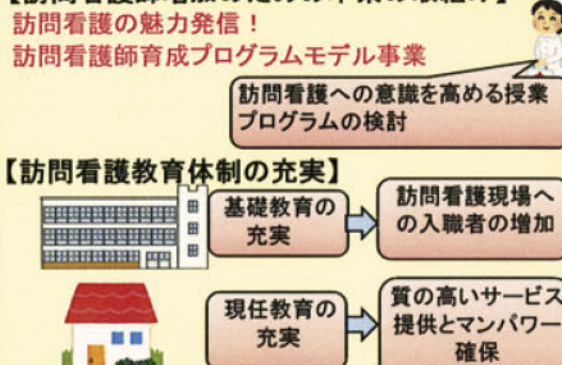
退院する患者の状態に応じた医療介護サービスが提供できる施設整備を！

訪問看護教育体制の充実を図ることで・・・

#### 【入院患者の状態に応じた転換先の検討】



#### 【訪問看護師増加のための本県の取組み】



### 地域医療構想の推進

退院後の受け皿づくりによる不安解消！

在宅医療提供体制整備促進による  
住み慣れた地域での安心な暮らし！

一億総活躍社会の実現に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 廃止される介護療養病床等に代わる施設類型の早期確定

- ・ 介護療養病床等の転換を円滑に進めるためには、医療機関が幅広い転換先の中から患者の状態に応じた選択肢を検討できるようにするため、診療報酬や介護報酬も含め国が検討している制度設計を早期に確定させること。

#### 提言② 訪問看護人材の確保に向けた教育体制の充実・強化

- ・ 訪問看護現場への入職者の増加のため、看護基礎教育において地域包括ケアシステムの理念や在宅医療の推進、多様な看護サービス提供の場の視点等、今後必要とされる能力の育成に対応したカリキュラム改正を行うこと。
- ・ 訪問看護師の現行教育の充実強化のため、国の主導による訪問看護人材育成研修システムの構築や指導者の育成、都道府県毎での訪問看護指導者派遣システムを創設すること。

### 将来像

医療介護が必要となっても、住み慣れた地域や自宅で、安心して自分らしい生活ができる社会の実現！

## 64 難病患者に対する医療提供・療養支援体制の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省健康局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 「難病の患者に対する医療等に関する法律」の施行により，医療費助成の対象は306疾病に拡大されたが，希少難病の患者を適切に診断できる専門医が地方には少なく，難病患者が専門医を求めて他県の医療機関を受診する場合も多い。
- 在宅で人工呼吸器を装着しているALS患者の病状悪化や家族のリフレッシュに対応するため導入した「在宅難病患者一時入院事業」については，家族に替わって患者のコミュニケーション支援を行うヘルパーがいなければ，「安心して患者を入院させることができない」との声が多い。
- 国では2018年度から当該ヘルパー派遣を障害者総合支援法における「重度訪問介護」の対象とするが，長時間拘束が前提のため他メニューの「居宅介護」よりも報酬単価が低く（例：居宅介護5,640円/h，重度訪問介護3,640円/h），また市町村の任意事業であるため，事業者が参入しにくい状況となっている。

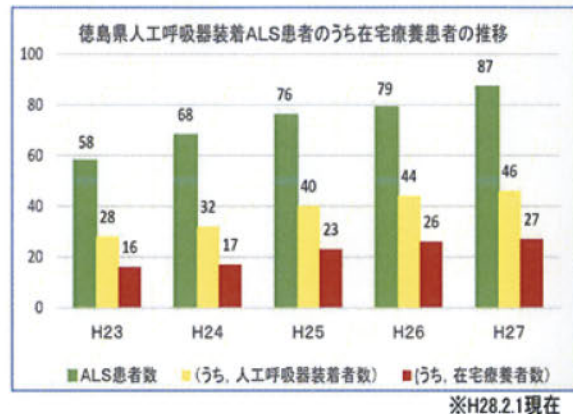
#### ◎通院等に関する患者の声

「難病患者の日常生活と社会福祉ニーズに関する調査（※1）」より



（※1）平成27年度徳島県難病総合アドバイザー事業による患者実態調査

#### ◎ALS患者87人のうち，人工呼吸器装着者46人



重度の障がいがあっても，入院から在宅へ！  
家族のリフレッシュ対策の充実・強化が求められる。

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 国民の理解の促進と社会参加のための施策の充実
  - ・ 難病相談支援センター事業 4.5億円
  - ・ 難病医療提供体制整備事業 1.3億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）》（P82）

- ◇ 地域包括ケアシステムの構築
  - ・ 地域の特性に応じた地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制）を構築する。

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P59）

- ◇ 難病・小児慢性特定疾病対策の充実
  - ・ 難病患者等に対する療養環境の整備，自立支援事業の実施や，診断・治療法の早期確立・普及を進めることによる難病・小児慢性特定疾病対策の充実

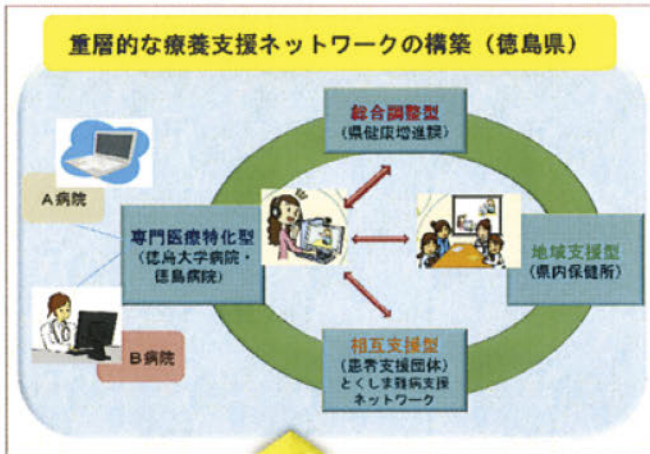
県担当課名 健康増進課感染症・疾病対策室  
関係法令等 難病の患者に対する医療等に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

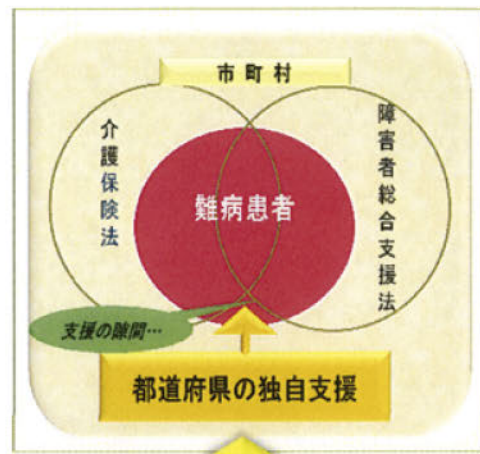
### 方向性（処方箋）

- 希少難病の専門医養成には時間を要するため、専門医がいなくても来院患者に適切な診断ができるよう、「病院間の垣根を越えた情報共有」が可能となる仕組みづくりと、それを運営していく財源確保が必要である。
- 障害者総合支援法における給付の実績が少ない「重度訪問介護」を事業者が選択しやすくなるような制度の見直しや、市町村が財政事情や施策の優先順位により同法及び介護保険法に基づくサービス給付が困難な場合に、制度の隙間を埋める支援策が必要である。

#### ◎病院間の垣根を越えた情報共有



#### ◎法律・制度間の隙間を埋める支援



モデル的・先駆的な取組みへの支援(国)

平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① ICT活用による病院間診療連携体制の整備推進

- ・ 現在、国が検討している「新・難病医療拠点病院」構想の中に、ICTを活用した「遠隔診断」の推進を明確に位置付け、それを提供する医療機関に対しての診療報酬の引き上げと設備機器の導入・運営に係る必要な財政支援を行うこと。

#### 提言② 障害者総合支援法における報酬単価の引き上げ

- ・ 障害者総合支援法における重度訪問介護の時間当たりの単価について、居宅介護と同等に引き上げることにより、事業者の取組みを促進すること。

#### 提言③ 難病特別対策推進事業の事業内容の充実

- ・ 都道府県が難病患者の療養生活向上のために特に必要と認めた場合に、柔軟な支援が可能となるよう、難病特別対策推進事業において都道府県が主体となる事業メニューの充実を図ること。

### 将来像

難病患者が安全・安心に療養生活を送ることのできる社会の実現



# 65 介護従事者の確保による地域包括ケアシステムの構築について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省老健局）

## 【現状と課題】

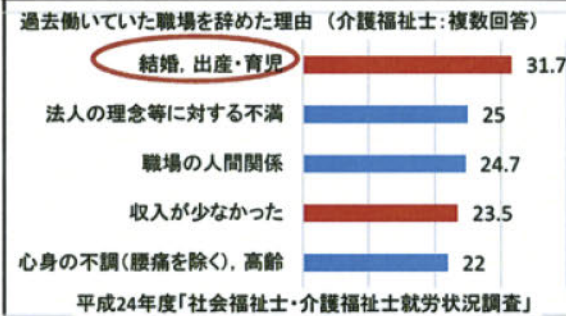
### 直面する課題

- 「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025年度に、本県では介護職員が約1,300人不足し、介護人材の確保は喫緊の課題である。
- 待遇・労働環境の問題で介護現場を離れる介護職員が多く、また、人手不足分野である介護分野での、介護人材としての高齢者の活用は、まだ十分ではない。
- 介護従事者の身体的負担を軽減する介護ロボットの導入について、現場からのニーズは多いが、導入時の経済的な支援体制が十分ではなく、普及が進んでいない。
- 市町村や地域包括支援センターの資質向上と機能強化につながる研修会や会議は主に東京と大阪で開催されており、本県在住者の参加する機会が限定されている。

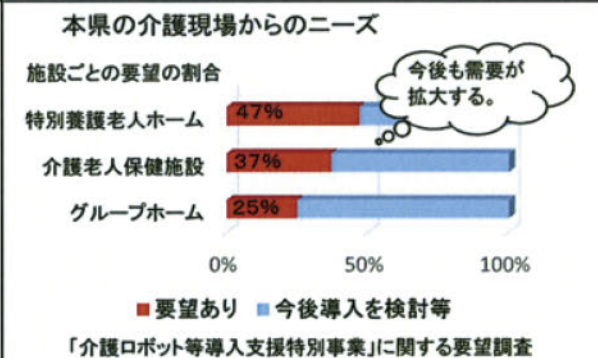
2025年度には、徳島県でも1,282人の介護人材が不足する。



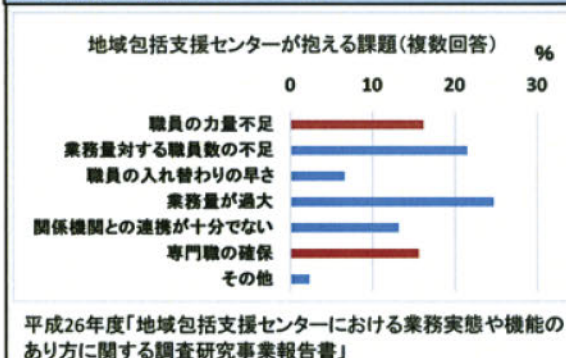
やりがいのある仕事として就職したものの、結婚、出産・育児などの転機に、介護現場を去る傾向にある。



介護ロボットの導入について、介護現場からのニーズは多い。



地域包括支援センターでは、職員の力量不足や専門性の確保が課題となっている。



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 安心して質の高い介護サービスの確保
  - ・ 地域医療介護総合確保基金（介護分）の実施（社会保障の充実） 483億円
  - ・ 介護保険制度による介護サービスの確保（一部社会保障の充実） 28,140億円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）》（P82）

- ◇ 地域包括ケアシステムの構築

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P61 NO.236）

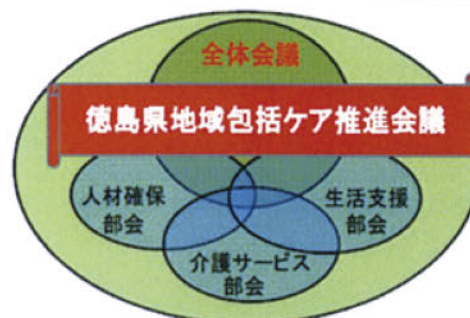
- ◇ 財政の安定化を図り、介護保険サービスの充実と保険料の抑制

県担当課名 長寿いきがい課  
関係法令等 介護保険法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

徳島県では…  
県内全市町村と関係団体等からなる「地域包括ケア推進会議」を立ち上げ、介護職場のイメージアップをはじめ、介護職員の確保策を検討するなど、広域的な課題解決に取り組んでいるが、国レベルでの課題も存在



- 将来の介護人材を確保するため、高齢者が介護の担い手として活躍できる環境づくりと、介護職員が離職せず仕事を続けられるような処遇改善が必要である。
- 介護ロボットの導入による負担軽減の取組みを普及するため、事業所の介護ロボット導入を幅広く支援する仕組みが必要である。
- 市町村や地域包括支援センターの職員に対する最新情報の提供や人材育成には、国の会議や研修に多くの職員が参加できる仕組みが必要である。

### 平成29年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 介護職員の処遇改善の更なる充実と高齢者の活躍支援

- ・ 一定のサービスの質の確保を前提に、例えば、見守りや集団処遇などの介護については、シルバー人材センターの活用等多様な形態による提供を可能とし、現役世代の負担軽減と就労意欲のある高齢者の社会参加を支援すること。
- ・ 処遇改善加算等の支援制度を維持するとともに、現役世代については、介護職員以外や、軽費老人ホームやケアハウスなど高齢者福祉施設職員の処遇改善についても支援すること。

#### 提言② 介護ロボット導入の幅広い支援による介護環境の改善

- ・ 事業所が介護環境の改善に取り組む機会を拡大する観点から、入浴介助や移乗など介護職員の負担が大きい業務について、介護ロボットの導入を促進するため事業所や県が一定の負担の下に導入する場合は、新たな支援措置を講じること。

#### 提言③ 市町村、地域包括支援センター職員の研修機会の充実

- ・ 市町村や地域包括支援センター等を対象に開催している研修や会議について、四国地域といったブロック単位で開催すること。

### 将来像

住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築！